

追加型投信 / 海外 / 株式



ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

 **広島銀行**

**三菱UFJ国際投信**

株式会社広島銀行  
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号  
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会  
(1512 広告審査済)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

お客様専用 **0120-151034**  
フリーダイヤル 受付時間 / 9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

 **三菱UFJ国際投信**  
オフィシャルサイト <http://www.am.mufg.jp/>



# 「メジャー・リーダー」は、主に米国で取引 米国経済の主役となり得ると判断した企 行い、信託財産の成長をめざします。

## POINT 1 主に米国経済の主役になり得ると 判断した米国企業に投資します。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)\*<sup>1</sup>における構成銘柄を参考に、企業の成長性や社会環境の見通しから、**次世代の米国経済の主役となり得ると判断した米国企業**\*<sup>2</sup>に投資します。

\*1 ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)は、ファンドのベンチマークではありません。

\*2 投資する企業数は30社程度とします。

### ★「ダウ平均」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)とは★

- ウォール・ストリート・ジャーナルを発行する米国のダウ・ジョーンズ社が優良30銘柄を選出し、指数化した米国を代表する株価指数です(1896年に指数が算出開始された当時は12銘柄、1916年に20銘柄、1928年以降、30銘柄になりました)。
- ダウ平均に加える新しい企業の採用にあたっては、膨大な数の企業の中から、企業の継続的な成長性や投資家たちの関心を考慮に入れて選出します。構成銘柄は時代の流れに合わせて適宜入れ替えが行われます。



### ご参考 ダウ平均採用銘柄(2015年9月末現在)

業 種	銘 柄	業 種	銘 柄
情報技術	アップル	生活必需品 素 材	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー
	IBM		イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール
	インテル	一般消費財・サービス	ナイキ
	シスコシステムズ		ウォルト・ディズニー
	Visa		ホーム・デポ
	マイクロソフト		マクドナルド
資本財・サービス	キャタピラー	金 融	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー
	ゼネラル・エレクトリック		アメリカン・エキスプレス
	ボーイング		トラベラーズ・カンパニーズ
	3M		ゴールドマン・サックス・グループ
	ユナイテッド・テクノロジーズ		電気通信サービス
エネルギー	エクソンモービル	ヘルスケア	ファイザー
	シェブロン		メルク
生活必需品	ウォルマート・ストアーズ		ジョンソン・エンド・ジョンソン
	ザ コカ・コーラカンパニー		ユナイテッドヘルス・グループ

業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいて分類しています。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成



# されている次世代の 業の株式に投資を



## POINT 2 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資する外貨建資産には、主に「米ドル」の為替変動リスクが伴います。

米ドルは‘基軸通貨’と呼ばれています。世界各国の国際決済通貨や外貨準備通貨として中心的な位置づけにあり、日々の取引量が最大の通貨です。

### ！ 外国為替市場における取引高の通貨別シェア（日次平均）

通貨	シェア	通貨	シェア
1 米ドル	87.0%	6 スイスフラン	5.2%
2 ユーロ	33.4%	7 カナダドル	4.6%
3 円	23.0%	8 メキシコペソ	2.5%
4 英ポンド	11.8%	9 中国元	2.2%
5 豪ドル	8.6%	10 ニューゼalandドル	2.0%

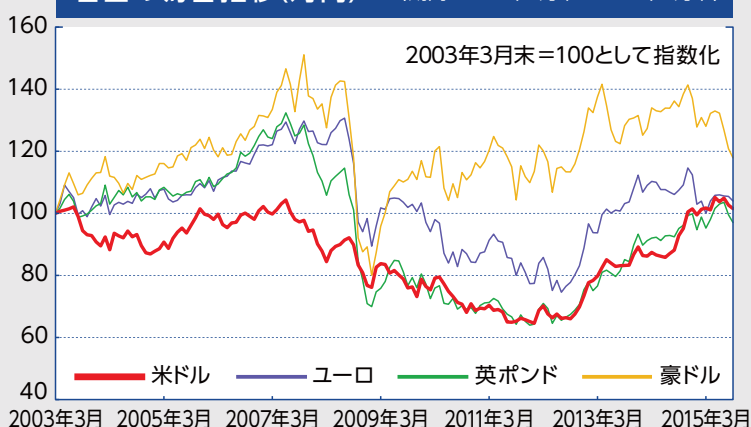
(出所) BIS[Foreign exchange turnover in April 2013; preliminary global results]のデータより三菱UFJ国際投信作成

上記のデータは2013年4月の日々の取引データの平均値をもとに比率を算出したものです。また、為替取引は相互取引のため、上記以外の国も含めた総合計の値は200%になります。

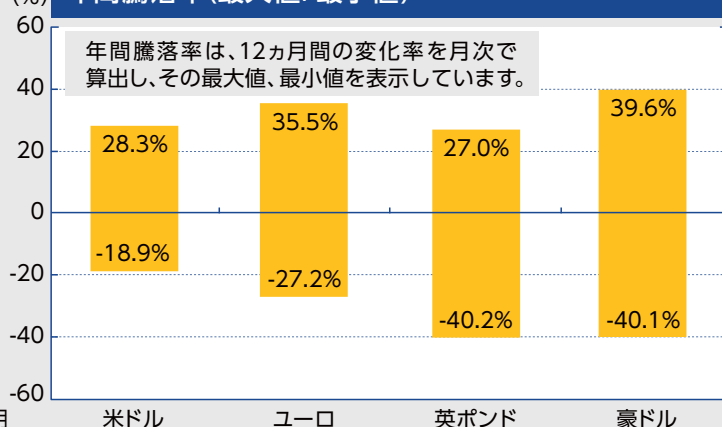
### ！ 為替取引量と為替変動リスクの関係

一般的に取引量の多い通貨ほど為替の変動幅は小さい傾向があります。

各国の為替推移(対円) (期間:2003年3月末~2015年9月末)



年間騰落率(最大値/最小値) (期間:2003年3月末~2015年9月末)



(出所) ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしい分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

# 次世代の米国経済の主役となり得る企業へ投資!

- 1 主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。
- 2 ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (ダウ工業株30種)\*における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。
- 3 今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。

\* ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (ダウ工業株30種) は、ファンドのベンチマークではありません。

## <ポートフォリオ構築プロセス>

### 投資対象ユニバース

ニューヨーク証券取引所上場およびNASDAQ\*登録銘柄のうち以下に該当する銘柄

<指数構成銘柄>  
ダウ・ジョーンズ工業株価平均  
構成銘柄

<入替候補銘柄>  
時価総額が  
100億米ドル以上の銘柄

### 主に2つの観点を重視し銘柄選定

#### < 企業規模・収益性 >

業種ごとに企業規模・収益性に関する  
相対比較を行い上位銘柄を抽出

##### <着目点>

- ・時価総額
- ・売上高、売上高成長率
- ・純利益、純利益成長率
- ・1株当たり利益の長期成長予想 など

#### < 業界動向 >

今後の経済環境・社会構造変化に関する  
見通しを基に、企業収益の成長性を判定

##### <着目点>

- 業種ごとの最適なデータをリサーチ
- ・各分野の市場シェア
- ・製品出荷数等の各市場データ など

<指数構成銘柄>と<入替候補銘柄>を比較検討し銘柄を選定

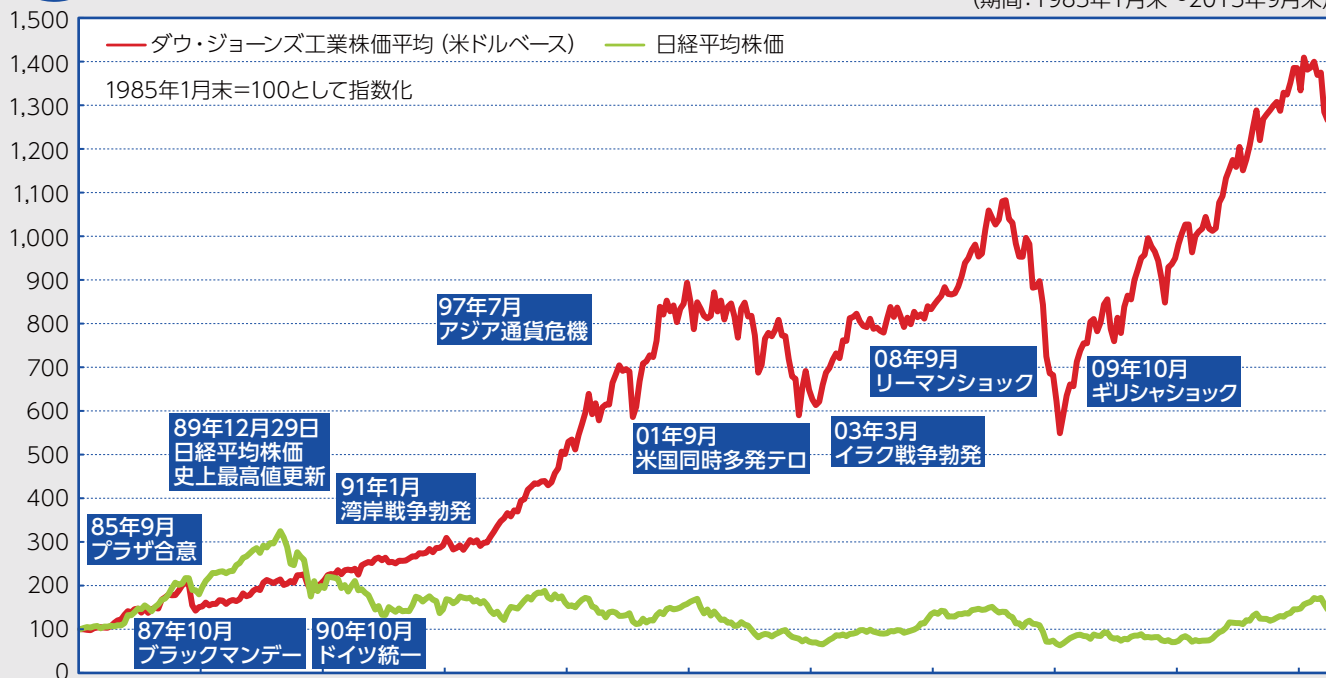
### ポートフォリオ構築

30銘柄程度に投資

・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
・上記の運用プロセスが変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ NASDAQとは、National Association of Securities Dealers Automated Quotationsの略称で、米国の店頭ディーラーが売買値を提示し取引を行うコンピューター・ネットワーク・システムのことです。店頭銘柄の代表的取引方法であり、このシステムを通じて売買される銘柄をNASDAQ銘柄と称しています。

(期間: 1985年1月末~2015年9月末)



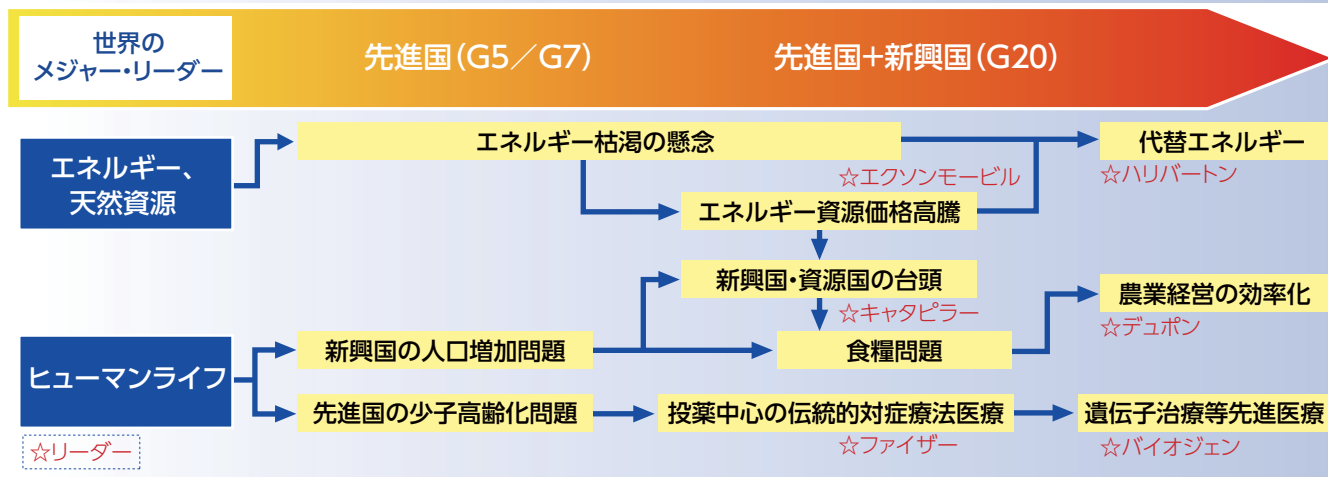
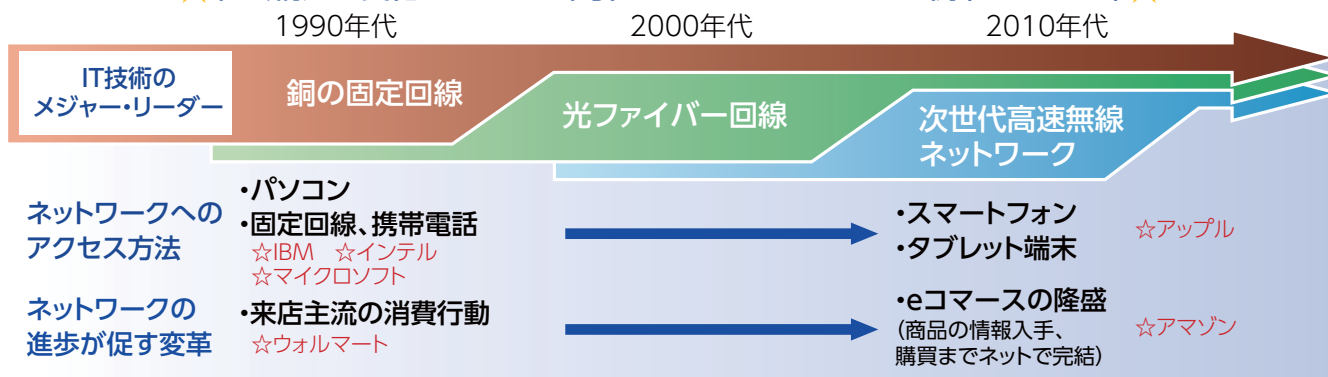
1985年1月 1988年1月 1991年1月 1994年1月 1997年1月 2000年1月 2003年1月 2006年1月 2009年1月 2012年1月 2015年1月  
(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

・上記グラフは指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については、P10をご覧ください。

## 主役の変遷

～米国企業はこれまでも変化の波を捉え、世界の産業界のリーダーとしての役割を担ってきました。

### ★社会構造の変化とそれらを牽引するビジネスリーダーの例(イメージ図)★



(出所) 各種資料より三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。  
 ・上記はビジネスリーダーの一例であり、必ずしも上記分野に該当する企業の株式に投資するとは限りません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成するわけではなく、投資環境によっては業績が悪化することがあります。  
 ・上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。



# 組入銘柄例 1

## 情報通信技術分野での企業比較

### ～パソコン市場の減速、スマートフォン、タブレット端末の普及

ダウ採用銘柄

#### マイクロソフト

ソフトウェアメーカー/ 時価総額 43.4兆円(2015年6月末)

<企業概要>

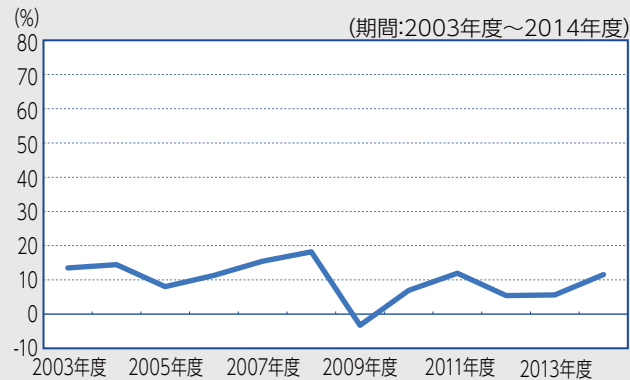
1975年設立

ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売およびサポートを手掛けています。基本ソフトウェアをはじめ、サーバー用アプリケーション、業務用・個人用アプリケーション、ソフト開発ツール、インターネットやイントラネット用ソフトウェアなどを提供するほか、ビデオゲームコンソールと音楽用デジタル娯楽機器の開発も手掛けています。

#### 株価



#### 売上高成長率 (前年度比)



ダウ採用銘柄

#### 組入銘柄

#### アップル

コンピューターメーカー/ 時価総額 88.6兆円(2015年6月末)

<企業概要>

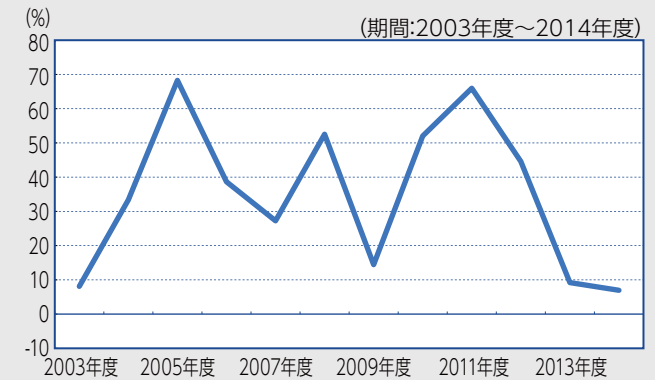
1976年設立

パソコンおよび関連製品と移動通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワーキング・ソリューションのデザイン、製造、販売を手掛けています。パソコンのMacをデザインするとともに、携帯電話で革新的なiPhone、デジタル音楽プレーヤーのiPodシリーズ、タブレット端末のiPad等を開発しています。

#### 株価



#### 売上高成長率 (前年度比)



(出所)各種報道、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

### ご参考 世界のタブレット端末出荷台数 (2015年第2四半期)

2015年第2四半期のタブレット端末出荷台数は全世界で4,470万台となり、前年同期と比べて減少傾向が続いています。

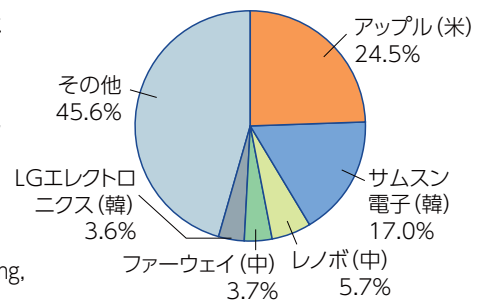
メーカー別ではアップルが依然としてトップで、20%超のシェアを維持しています。2位にはサムスン、3位にレノボ、そしてファーウェイとLGエレクトロニクスが4位\*に続きました。

四捨五入の関係で右記の数字を合計しても100%にならない場合があります。

\*IDC declares a statistical tie in the worldwide tablet market when there is less than 0.1% difference in the market share (based on shipments) of two or more vendors.

(出所)IDC[Worldwide Tablet Market Continues to Decline; Vendor Landscape is Evolving, According to IDC, 29 Jul 2015]のデータより三菱UFJ国際投信作成

#### メーカー別出荷台数シェア



・上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

・上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。また、ファンドが実際に投資する銘柄とは異なる場合があります。

## 組入銘柄例 2

### ケース 1 消費行動に変化 ～eコマース～

組入銘柄

アマゾン・ドット・コム

2014年度の売上高 約10.7兆円

eコマースにおけるリーディングカンパニー/

時価総額 24.9兆円(2015年6月末)

<企業概要>

1994年創業

幅広い商品の小売を手掛けるオンライン販売会社。取り扱う商品は、書籍、音楽関連商品、ビデオテープ、コンピューター、電子機器、家屋と庭園向け製品など多種にわたっています。パーソナルなショッピングサービス、ウェブを使ったクレジットカード決済、商品直送サービスなども提供しています。

株価

(米ドル)

(期間:2003年3月末～2015年9月末)



### ケース 2 品質とサービスによりブランドが浸透 ～世界に広がるサードプレイス～

組入銘柄

スターバックス

2014年度の売上高 約2.0兆円

コーヒー小売販売/ 時価総額 10.0兆円(2015年6月末)

<企業概要>

1971年設立

シアトルで開業したコーヒーチェーン。品質の高いコーヒーと顧客サービスを世界中で提供し、自社ブランドのコーヒー豆を販売する他、コーヒー飲料等の事業展開を行っています。近年は、中国、インドでの事業拡大にも注力しています。自宅や職場(学校)に次ぐ第三の居場所(=サードプレイス)として居心地のよい空間の提供をめざし、従業員のホスピタリティ向上にも取り組んでいます。

株価

(米ドル)

(期間:2003年3月末～2015年9月末)



### ケース 3 盤石の経営基盤とブランド力 ～新興国でビジネス展開も好調～

ダウ採用銘柄

組入銘柄

プロクター・アンド・ギャンブル

2014年度の売上高 約9.9兆円

世界最大の消費財メーカー/

時価総額 26.0兆円(2015年6月末)

<企業概要>

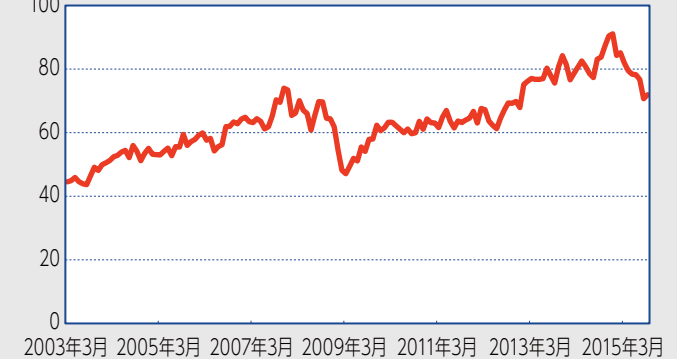
1837年設立

P&Gとして世界的に知られる日用消費財メーカー。ホームケア製品、ペットフード、紙製品、化粧品、ヘアケア製品、ヘルスケア製品、食品など多数の事業を保有し、“パンテーン”や“ファブリーズ”などの製品ブランドが世界180カ国の消費者に親しまれています。海外進出にも積極的で、事業拠点は約70カ国に拡大しています。

株価

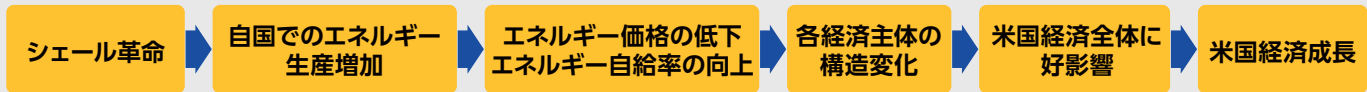
(米ドル)

(期間:2003年3月末～2015年9月末)



(出所) 各種報道、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

- ・上記は、過去の実績・状況です。本見通しのない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- ・上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。また、ファンドが実際に投資する銘柄とは異なる場合があります。
- ・各売上高は1米ドル=119.78円(2014年12月末)、各時価総額は1米ドル=122.5円(2015年6月末)で換算しています。



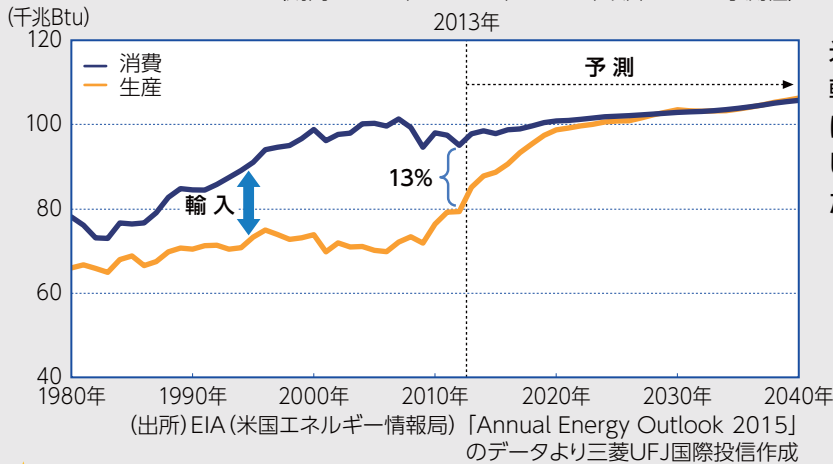
## 米国で生産が拡大するシェールガス

### シェールガスとは？

シェールガスは、非在来型天然ガスと呼ばれる「通常の油田・ガス田以外から採掘される天然ガス」の一種です。高度な採掘技術が必要とするため、従来は商業化は難しいとされてきましたが、採掘技術の発展により、2000年代中頃から商業化され始めました。

### ★米国のエネルギーの国内生産量と消費量の推移

(期間:1980年～2040年、2013年以降はEIAの予測値)

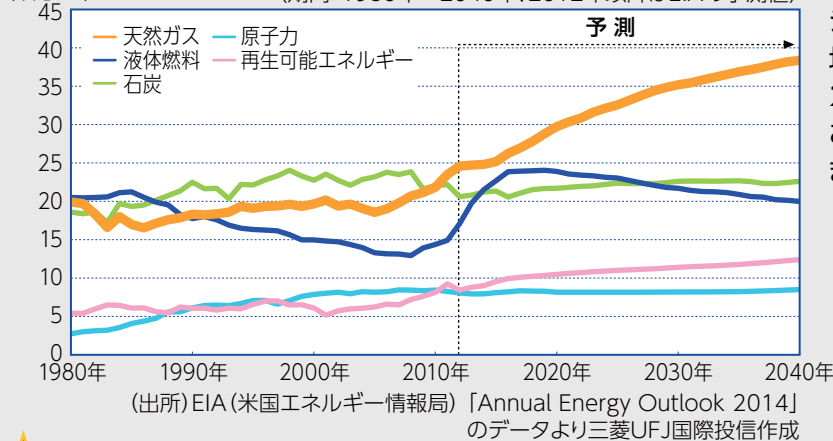


米国では、消費されるエネルギーの約13%を輸入に頼っており、天然ガスについてもこれまでは輸入国でした。

しかし、自国でシェールガス生産が可能になったため、エネルギー自給率の向上が期待されます。

### ★米国のエネルギーごとの国内生産量の推移

(期間:1980年～2040年、2012年以降はEIAの予測値)

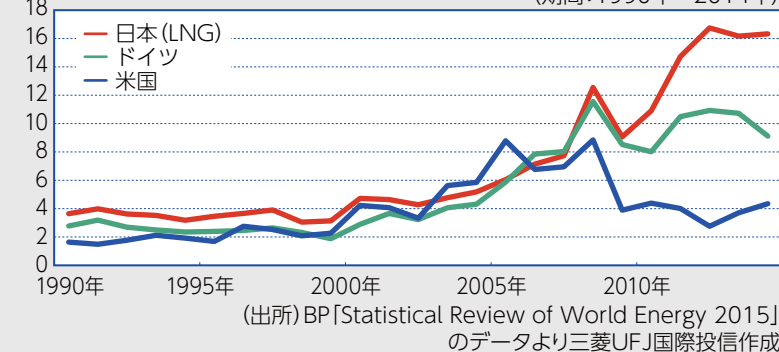


シェールガスの商業生産の進展により、大幅な増産が予想されています。

2040年にはシェールガスの生産量が米国における全天然ガス生産量の半分程度を占めるまでに拡大する見込みです。

### ★天然ガス価格の推移

(米ドル/百万Btu) (期間:1990年～2014年)



シェールガス生産量の増大により、米国では天然ガス価格は既に低下傾向にあり、今後も安定的に推移すると見込まれています。

・上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。



## 『双子の赤字』改善の期待

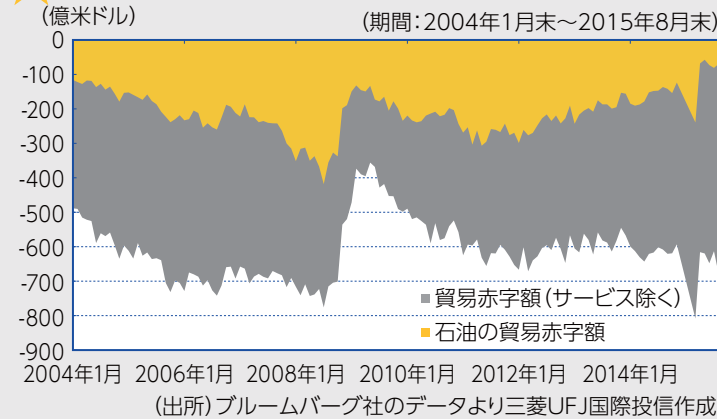
### 双子の赤字とは？

米国における経常赤字と財政赤字の並存状態をいいます。

経常赤字は経常収支(貿易、サービスなど海外取引の帳尻)においてドルの支出超過の状態をいい、財政赤字は財政収支(政府の歳出入)が歳出超過になっていることを意味します。

1980年代、レーガン政権下で大きな問題となり、その後も一時期を除いて歴代政権の構造的な課題とされています。財政赤字は、ブッシュ政権下でイラク戦争の経費や景気刺激策の減税で膨れ上がり、08会計年度には過去最大になりました。一方、経常赤字の主因である貿易赤字は、06年まで5年連続で過去最大を更新しました。

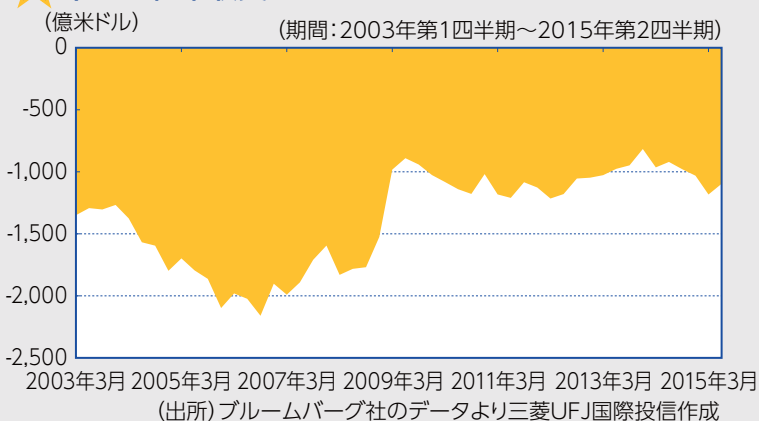
### ★米国の貿易収支



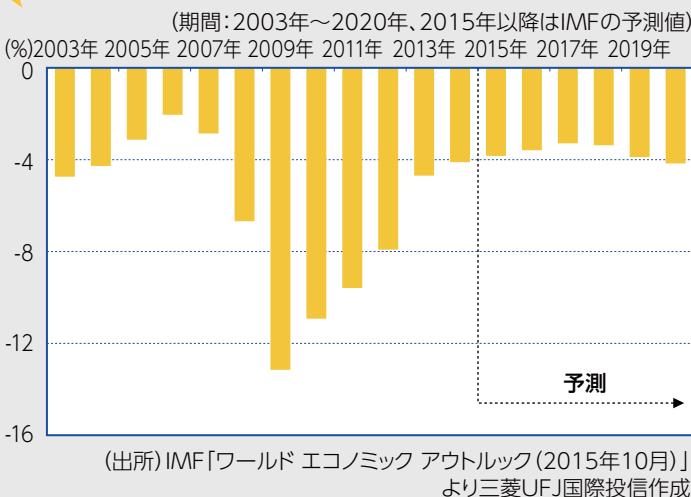
2015年8月末現在、米国の貿易収支の赤字額(サービス除く)に占める石油の割合は約10%でした。

今後シェールガスなどの非在来型エネルギーの国内生産・利用が進めば、エネルギー自給率が向上し、貿易収支の改善が期待されます。

### ★米国の経常収支



### ★財政収支と予測(対名目GDP)



エネルギー価格の低下により、米国では製造業をはじめとするエネルギー多消費型企業を中心に生産コストの低下や、米国企業の生産拠点の国内回帰などが進むことが期待されます。

また、国内企業の業績改善に伴い、税収増による財政収支の改善も期待されます。

・上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

## ファンドの特色

1

### 米国の株式が実質的な主要投資対象です。

ニューヨーク証券取引所に上場している企業およびNASDAQに登録されている企業の株式を投資対象とします。

2

### 主として米国において取引されている次世代の米国経済の 主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を 行います。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)\*における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。

今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。

\* ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)は、ファンドのベンチマークではありません。

3

### 原則として、為替ヘッジを行いません。

為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

4

### 年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は 翌営業日))に分配を行います。

原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

# 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。  
 したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。  
 投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因となる主なリスク



## 市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

基準価額の変動(イメージ)

株式	業績・市況等	株価	基準価額
	改善すると	▲ 上昇	▲ 上昇要因
悪化すると	▼ 下落	▼ 下落要因	
為替	為替相場	円換算額	基準価額
	円安になると	▲ 上昇	▲ 上昇要因
円高になると	▼ 下落	▼ 下落要因	

上記はイメージであり、必ずしも上記どおりにならない場合があります。

## 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

基準価額の変動(イメージ)

信用力(格付け)	財務状況・外部評価等	組入有価証券等の価格	基準価額
	改善すると	▲ 上昇	▲ 上昇要因
悪化すると	▼ 下落	▼ 下落要因	

上記はイメージであり、必ずしも上記どおりにならない場合があります。

## 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

### その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

### リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

### 当資料に関するご注意事項

- 当資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

### 投資信託に関するご注意事項

- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。

<当資料で使用した指数について>

#### ■ダウ・ジョーンズ工業株価平均

ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国を代表する優良30銘柄で構成されています。

#### ■日経平均株価

日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は、「日経平均株価(日経225)」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。



# 次世代米国代表株ファンド (愛称:メジャー・リーダー)

ご購入の際は、投資信託説明書 (交付目論見書) でご確認ください。

## お申込みメモ

購入	<b>購入単位</b> 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。 <b>購入価額</b> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。 <b>購入代金</b> 販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金	<b>換金単位</b> 販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。 <b>換金価額</b> 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 <b>換金代金</b> 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
締切	<b>申込締切時間</b> 原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
制限等	<b>申込不可日</b> ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日は、購入・換金のお申込みができません。 <b>換金制限</b> ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。 <b>購入・換金申込受付の中止および取消し</b> 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	<b>信託期間</b> 2023年3月7日まで (2013年5月28日設定) <b>繰上償還</b> 受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算・分配	<b>決算日</b> 毎年3・6・9・12月の各7日 (休業日の場合は翌営業日) <b>収益分配</b> 年4回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税	<b>課税関係</b> 課税上、株式投資信託として取り扱われます。 少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」の適用対象です。

## ファンドの費用・税金

### お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額× <b>3.24% (税抜 3%)</b> (上限) 購入時手数料は販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額× <b>年1.566% (税抜 年1.45%)</b>
	その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

- 運用管理費用 (信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料 (監査費用を除きます) は、その都度信託財産から支払われます。
- 購入時手数料、運用管理費用 (信託報酬) およびその他の費用・手数料 (国内において発生するものに限り) には消費税等相当額が含まれます。
- お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社 (ファンドの運用の指図等)  
三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社 (ファンドの財産の保管・管理等)  
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 (購入・換金の取扱い等)  
表紙に記載の三菱UFJ国際投信の照会先で  
ご確認ください。